

## 3時間で習得！2022年国内外の重要な法令改正と実務対応

講師 **牧野和夫** 氏 まきの かすお 芝 綜 合 法 律 事 務 所  
弁 護 士 ・ 弁 理 士 ・ 米 国 弁 護 士

日時 2022年5月25日(水) 午後1時30分～午後4時30分

■このセミナーはZoomでご受講いただけます。お申し込み後に詳細をメールでお送りします。  
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(開催前のお申し込みが必要です)。

このセミナーでは、2022年に予定されている「重要な法令改正」やグローバルで急速に進展する法改正のトレンドについて、ポイントと具体的な企業実務対応(具体的に何をどうすれば良いか)について短時間でサマリーをご提供するものです。法務・知財・コンプライアンス部門の方だけでなく、企業の役員・管理者に必須の知識をご提供します。

- 1.法令コンプライアンス(法令順守)への対応の基本方針～コンプライアンス(法令順守は「法令順守」への対応だけで良いのか? Comply or Explain(順守 or 説明義務))
- 2.民法成人年齢の18歳への引き下げ(2022年4月1日施行)(→特商法サブスク罰則付き表示規制2022年6月施行)
- 3.電子契約・電子署名(電子署名法の行政ガイドライン解釈による電子契約の促進)、改正電子帳簿保存法(2022年1月1日に施行)
- 4.各国の電子契約・電子署名ルール of 状況
- 5.電子契約・電子署名への企業のグローバル実務対応(具体的に何をどうすれば良いか)
- 6.個人情報保護法・令和2年改正(2022年4月1日施行)
- 7.各国の個人情報保護法の状況
- 8.会社法改正(株主総会のデジタル化、株主総会資料の電子提供制度)(2021年9月1日施行、2023年6月株主総会から適用)→コーポレート・ガバナンス・コード(CGC)の改訂(2022年6月1日)と上場企業の対応
- 9.パワハラ規制(全企業2022年4月1日施行)(リモート就業下でのパワハラ対策の強化必要性など)
- 10.公益通報者保護法(2022年6月1日施行)300人超従業員は法定義務300人以下の従業員も努力義務、「公益通報者対応業務従事者」の設置義務(どこにどの様に置くべきか)
- 11.知財分野の重要法改正(著作権法・意匠法・不正競争防止法・特許法、特許訴訟のIT業界化への動き(自動車、アパレル業界への広がり)→経済安全保障推進法案(特許の非公開など)
- 12.法務など業務のDX化 行政・裁判手続き
- 13.特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律(デジタルプラットフォーム取引透明化法)(令和3年2月1日に施行)
- 14.SDGs、ESG、貿易管理(各国安全保障政策の影響)、人権問題、グローバル腐敗防止法・独禁法・マネロン禁止法(AML)
- 15.海外の主要法改正(中国ネット3法、米国対中競争法案、欧州、アジア、国際デジタル課税)

### 【講師紹介】

1981年早稲田大学法学部卒。1989年GM Institute修了、1991年ジョージタウン大学ロースクール法学修士号、2013年ハーバード・ロースクール交渉戦略プログラム修了。いすゞ自動車株式会社法務部課長、アップルコンピュータ(株)法務部長、早稲田大学大学院講師、東京理科大学大学院客員教授、尚美学園大学大学院客員教授、一橋大学ロースクール講師を経て、現在、早稲田大学、関西学院大学法学部・商学部、琉球大学ロースクール、同志社大学の各兼任講師、企業法務協会理事など。

主な著書:「英文契約書の基礎と実務」DHC、「やさしくわかる英文契約書」日本実業出版社、「国際取引法と契約実務(3訂版)」(共著)、「初めての人のための契約書の実務」、以上中央経済社、「契約書が楽に読めるようになる「英文契約書の基本表現」」日本加除出版、ほか現在まで著書は77冊を数える。 ※録音・録画・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**

■後援 **金融財務研究会**

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter: <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2022年5月25日(水)  
13:30~16:30

本セミナーはZoomで開催いたします。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。(開催前のお申し込みが必要です)。後日配信をご希望の場合は、申込書質問欄のチェックボックスにチェックを入れてください。原則として、参加費をお振込いただいた後に、メールで詳細をお送りいたします。

参加費

1名につき35,000円(消費税、参考資料を含む)  
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円になります。  
追加申込みの場合はその旨をご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル  
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

### 普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281  
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードはVisa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discoverがご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

3時間で習得! 2022年国内外の重要な  
法令改正と実務対応  
【Zoom】 5/25

FAX 03-5695-8005

## ◆参加申込書◆

2022年 月 日

受講方法 <input type="checkbox"/> LIVE配信 <input type="checkbox"/> 後日配信	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用	〃	〃		
	〃	〃		
*セミナーコード 0945 (Law-k220945)	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。